資料１－１

プランの進捗状況

京・資源めぐるプラン2025改定版のポイント



京・資源めぐるプラン2025改定版

京都市廃棄物減量等推進審議会での審議、
市民や事業者の皆様からのパブリックコメントを踏まえ、
令和8（2026）年3月にプランを改定。

計画年限

令和12（2030）年まで

改定のポイント

①「持続可能な循環型社会の実現に向けた中長期的な推進方針」を新たに規定

②「強化する施策」を追加

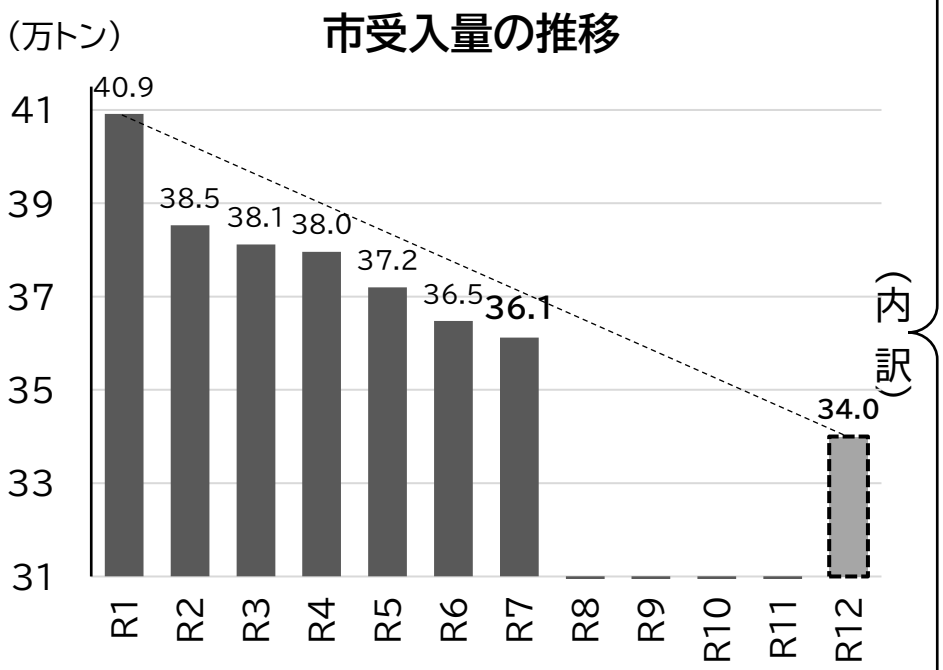
「発生抑制の推進」「資源循環の強化」「生ごみ（食品廃棄物）対策」「プラスチック・衣類対策」「観光ごみへの対応」「適正処理の確保のためのごみ処理体制の維持・更新」の6つを重点施策に掲げる。

③「指標の見直し」

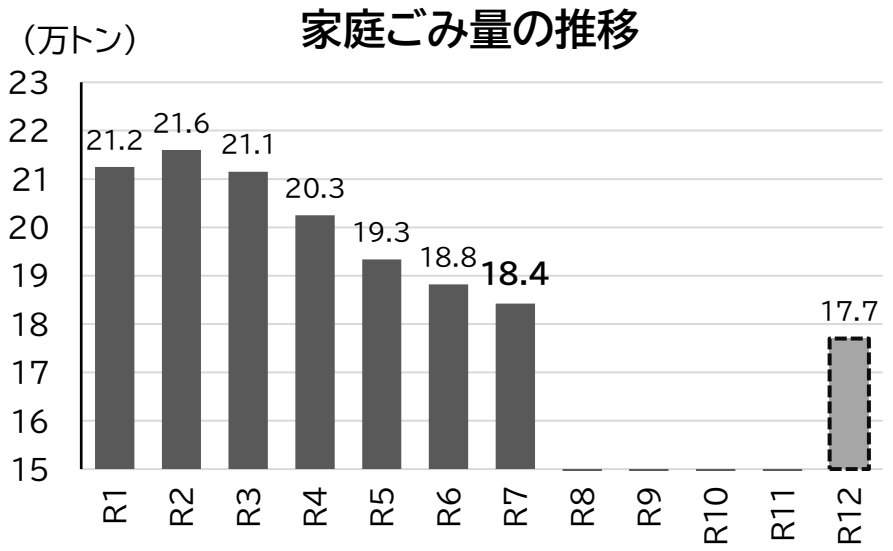
目標達成済み又は達成間近の指標の目標値を上方修正、「使い捨てプラスチック排出量（家庭）」の数値目標を設定、強化する施策のモニタリング指標として「市拠点での資源物回収量（家庭）」と「充電式電池及びその内蔵製品の市回収量（家庭）」を設定

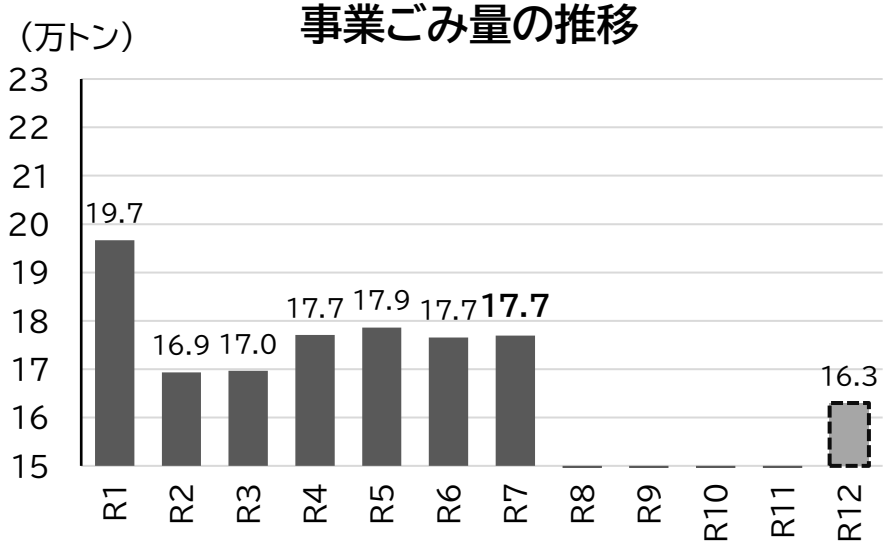
④「施設整備の基本的な考え方」を新たに規定

[1]ごみ量(市受入量)



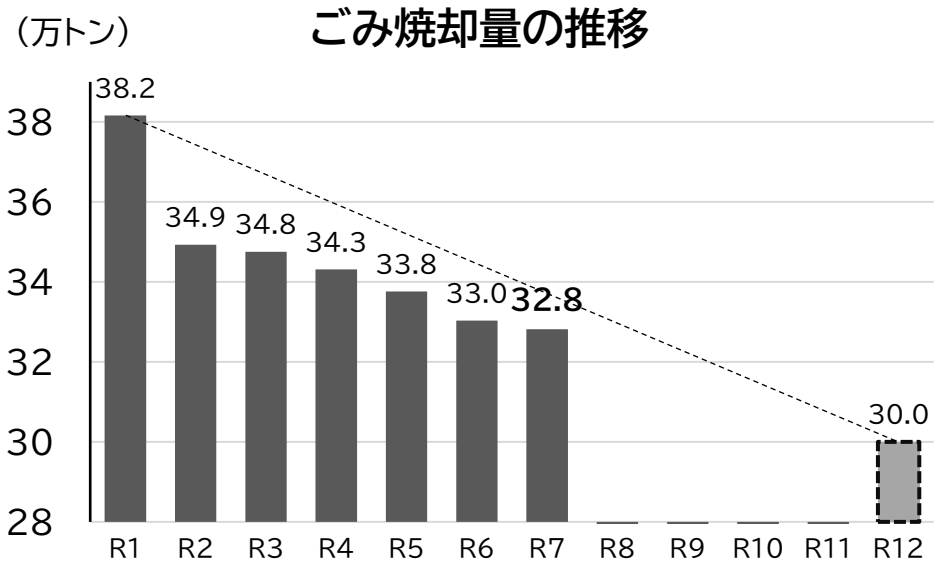
内訳



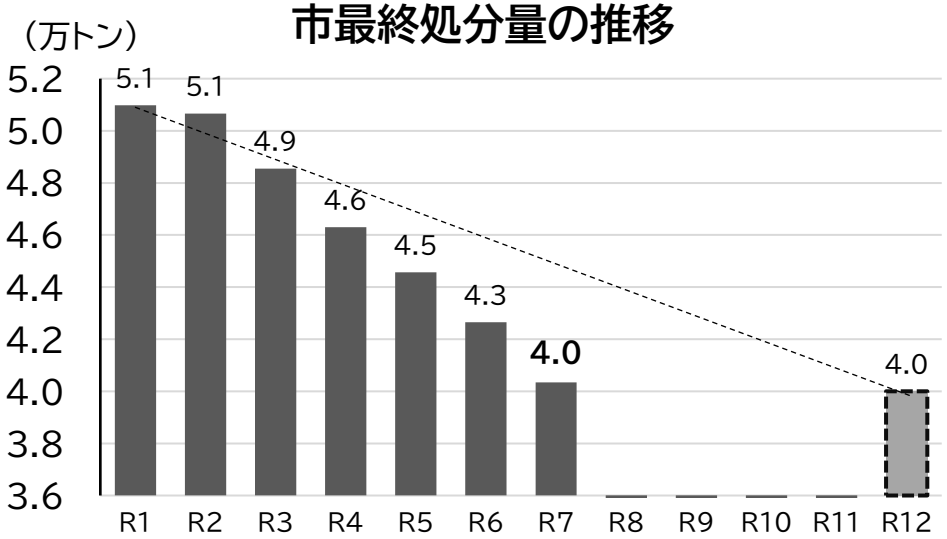


- R7年度は前年度から0.4万トン減少
- 目標値まではあと2.1万トン
- 家庭ごみは減少傾向が続いており、目標達成が見込める
- 事業ごみはコロナ禍以降、横ばい傾向が続いており、施策の更なる推進が必要

[2]ごみ焼却量／[3]市最終処分量

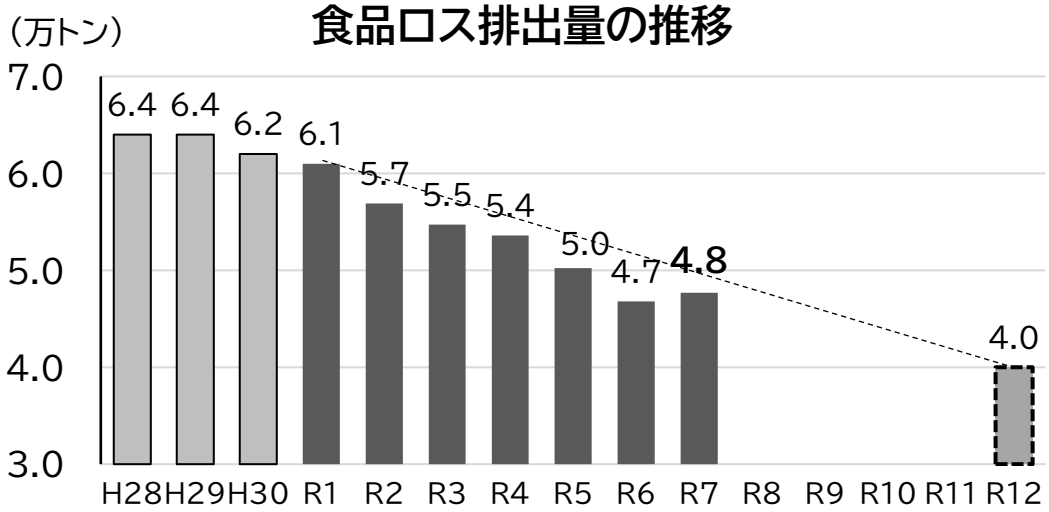


- 目標値まであと2.8万トン
- 前年度から0.2万トン減少したものの、減少率は鈍化傾向
- 目標達成に向けては、施策の更なる推進が必要



- 目標値まであと約300トン
- 前年度から0.3万トン減少
- 目標達成が見込める

[4]食品ロス排出量



- 過去減少傾向が続いていたが、R7年度は前年度から0.1万トン増加
- 内訳として、家庭系の食べ残しが0.1万トン増加
- 目標値まであと0.8万トン
- 目標達成に向けては、施策の更なる推進が必要

	H12【ピーク】	R1【基準】	R5	R6	R7	R12【目標】
食品ロス排出量	**9.6万トン**	**6.1万トン**	**5.0万トン**	**4.7万トン**	**4.8万トン**	**4.0万トン**
家庭系	4.0万トン	2.5万トン	2.2万トン	2.1万トン	2.2万トン	1.8万トン
食べ残し	ー	1.3万トン	1.1万トン	0.8万トン	0.9万トン	ー
手つかず	ー	1.2万トン	1.0万トン	1.3万トン	1.3万トン	ー
事業系	5.6万トン	3.6万トン	(2.8万トン)※	2.6万トン	(2.6万トン)※	2.2万トン
食べ残し	ー	1.9万トン	(1.6万トン)※	1.2万トン	(1.2万トン)※	ー
手つかず	ー	1.7万トン	(1.2万トン)※	1.3万トン	(1.3万トン)※	ー

※ R5、R7は業者収集ごみ細組成調査を実施していないため、前年度の組成割合を用いて算定している

アンケート結果

Q 食品ロス、生ごみを減らすために取り組んでいること(複数回答可)

回答項目	R5	R6	R7
食材を使い切ることや食事を食べ切ることを心掛け、取り組んでいる	64.8%	70.3%	67.9%
家にある食材を確認してから買い物をしている	50.1%	50.6%	48.5%
買い物時に陳列棚の手前にある商品(消費・賞味期限が近い商品)を優先的に購入している	20.2%	21.5%	20.8%
買い物時に見切り品(期限切れ間近などの商品)積極的に購入している	39.9%	43.0%	39.4%
家にある食品の消費・賞味期限を定期的にチェックしている	37.6%	35.3%	36.5%
賞味期限を過ぎた食品でも、味や匂いに異常がなければ食べている	50.9%	52.1%	47.8%
不要になった食品、使い切れない食品は、必要な人に譲っている	5.6%	5.0%	4.5%
外食や宅配で注文する際は、量が多過ぎないかなど確認している	16.4%	15.2%	13.5%
水分を切ってから生ごみを捨てている	31.2%	32.8%	30.7%
その他	0.9%	0.6%	0.2%
取り組んでいることはない	9.9%	10.7%	11.3%

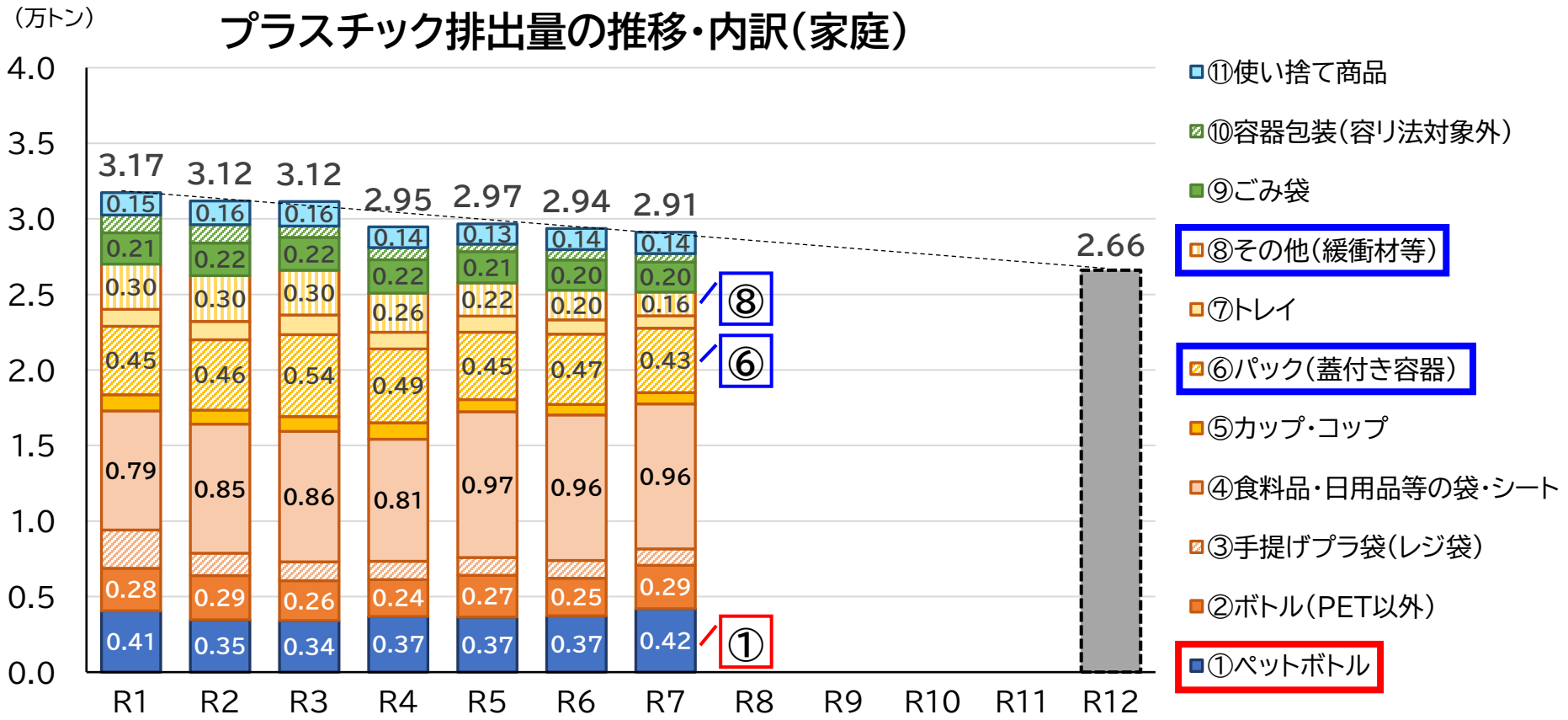
出典:京都市環境基本計画市民アンケート調査

- 「食材を使い切ることや食事を食べる切ることを心掛け、取り組んでいる」方の割合は7割程度であり、他の項目と比較して高い
- 実施率の低い赤枠の項目は、改善に向けた施策の更なる推進が必要

主な取組

- フードテックアプリ「TABETE」の登録店舗の拡大
  【連携協定前後の登録店舗数】 R7.7:36店舗 → R8.3:48店舗
- フードバンク団体への助成
  【助成件数】 R6:3件 → R7:3件
- 環境月間(6月)、食品ロス削減月間(10月)におけるフードドライブの実施及びフードバンク団体への食品の寄付
  【寄付重量】 R6:393kg(10月のみ実施) → R7:1,495kg
- 食べ残しゼロ推進店舗の普及拡大
  【登録店舗数】 R6:1,736店舗 → R7:1,693店舗
- 「食べ物の「もったいない！」を探せ！～京都市フードロスチャレンジ」の開設
  及び 食品スーパー等を通じた消費者向けの情報発信
  【累計アクセス数】 R6:約1.4万件 → R7:約1.6万件
- 食品ロス削減月間を中心とした「てまえどり」等の周知啓発
  【取組事業者数】 R6:71事業者 → R7:68事業者

[5]使い捨てプラスチック排出量(家庭)



- R7年度は前年度から300トン減少
- 内訳として、パック(蓋付き容器)及びその他(緩衝材等)が400トンずつ減少
  一方、ペットボトルは500トン増加
- 目標値までは2,500トンの削減が必要であり、施策の更なる推進が必要

アンケート結果

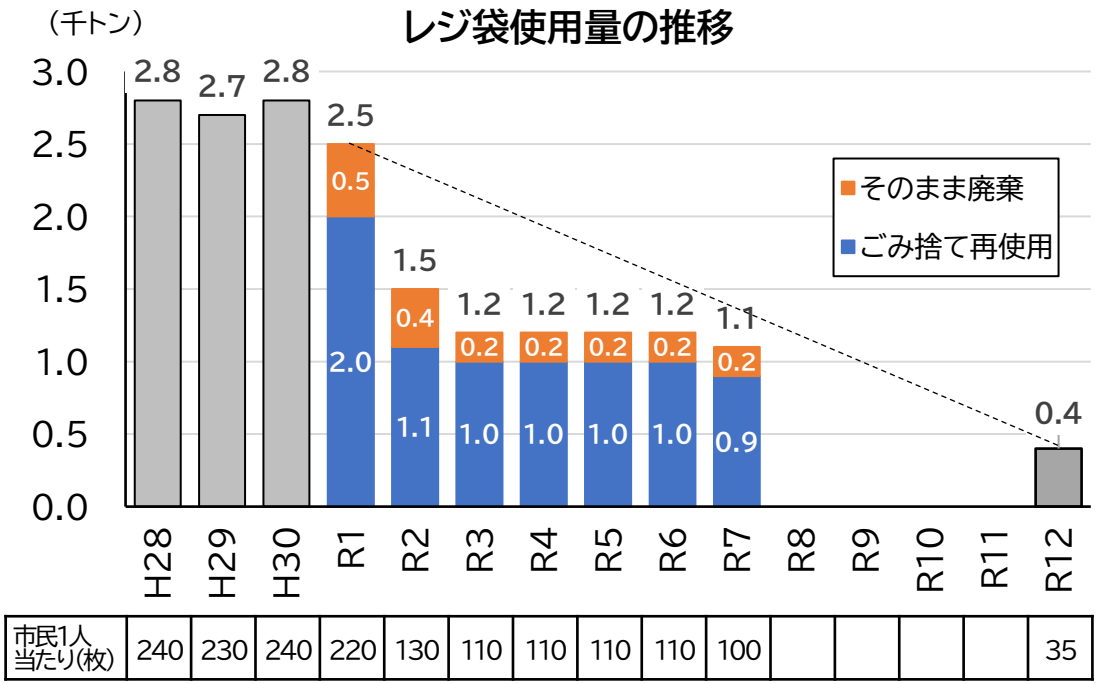
Q プラスチックごみを減らすために取り組んでいること(複数回答可)

回答項目	R5	R6	R7
プラスチック以外の素材（紙など）のものを優先的に使用している	17.5%	17.2%	14.7%
詰替え用品（詰替えボトルなど）を優先的に使用している	54.7%	54.7%	53.0%
買い物時に使い捨てのスプーンやフォーク、ストロー、おしぼりなどを受け取らない	37.8%	35.2%	33.3%
量り売りや裸売りの商品を優先的に購入している	8.0%	6.2%	6.6%
バイオマスプラスチック素材のものを優先的に使用している	4.3%	5.3%	3.6%
その他	0.6%	0.2%	0.0%
取り組んでいることはない	24.7%	26.9%	30.6%

出典:京都市環境基本計画市民アンケート調査

- 「詰替え用品（詰替えボトルなど）を優先的に使用している」方は５割を超えているものの、他の項目は改善の余地がある
- プラスチックの発生抑制に取り組んでいただくための施策の更なる推進が必要

[6]レジ袋使用量（家庭）



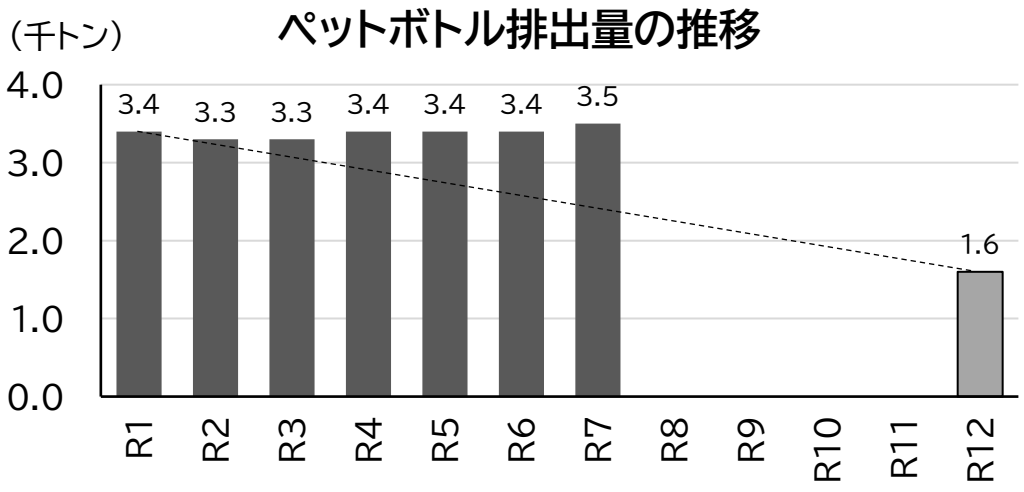
- R2年度のレジ袋有料化で大きく減少したものの、その後は横ばい傾向
- R7年度は前年度から100トン減少
- レジ袋使用量のうち、8割以上がごみ捨て用に使用されたもの
- 目標達成に向けて、施策の更なる推進が必要

環境基本計画アンケート調査（市民1,000人）	R5	R6	R7
買い物時にマイバッグを利用するなどより、どの程度の頻度でレジ袋を辞退していますか。※	90%	90%	90%

※ 選択肢「0～20%」「20～40%」「40～70%」「70～90%」「90～100%」「100%」を回答割合に応じて平均した値

- 事業者報告書制度及び市民アンケート調査のいずれの結果でも、R2年度のレジ袋有料化以降、レジ袋の辞退率が向上し、90%程度で推移

[7]ペットボトル排出量(家庭)



	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市民1人当たり(本)	90	90	90	90	90	90	100					45
分別実施率(%)	84	88	90	89	90	90	88※					—

※ R6の店頭回収量を用いた速報値

- R7年度は前年度から100トン増加
- 店頭回収も含めた分別実施率は、概ね90%程度と高い値で推移
- マイボトルなどを携帯・使用している方や外出時に給水機等で飲料水を補給している方の割合は増加傾向

Q ペットボトルを減らすために取り組んでいること(複数回答可)

回答項目	R5	R6	R7
外出時にマイボトルなどを携帯・使用している	52.6%	55.6%	56.8%
外出時に給水機やマイボトルが使用可能な店舗などで飲料水を補給している	10.0%	12.2%	12.2%
自宅でお茶をいれたり、水道水を飲むなどしている	50.5%	47.1%	47.9%
缶や瓶、紙パックなどのペットボトル以外の容器包装を優先的に購入している	11.3%	10.0%	8.3%
その他	0.9%	0.2%	0.2%
取り組んでいることはない	20.4%	21.4%	20.7%

出典:京都市環境基本計画市民アンケート調査

主な取組

＜使い捨てプラスチック全般＞

■ 各区ふれあいまつり等でのリユース食器導入の費用補助
【補助件数】 R6：8件 → R7：9件

＜レジ袋関連＞

■ 事業者報告制度を通じた有料化義務の対象外を含めたレジ袋の配布及び削減に関する取組状況の把握
【レジ袋の譲渡を辞退した購入者の割合 （スーパー約40社からの報告)】
R5：86%→R6：86%→R7：算定中

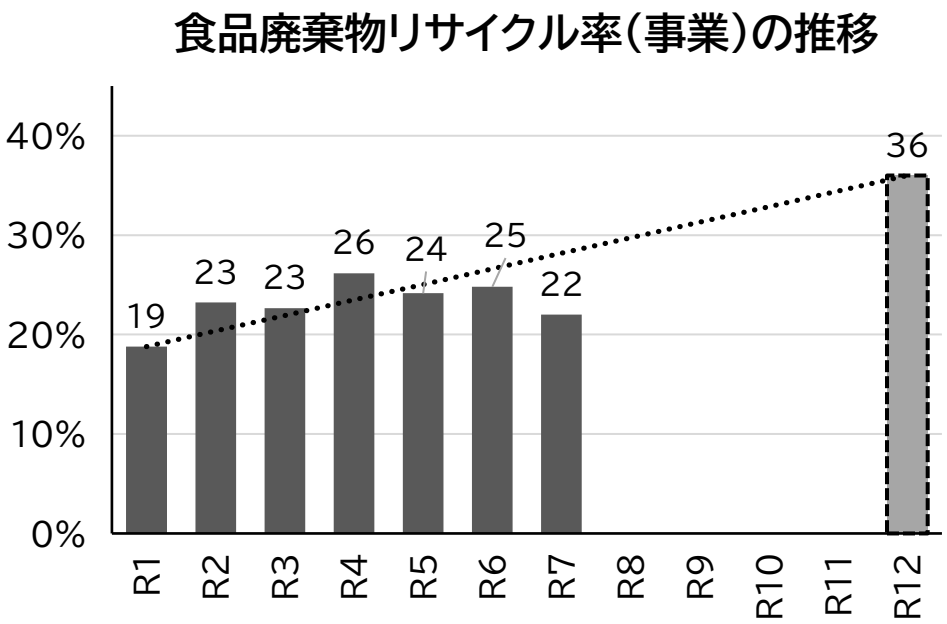
＜ペットボトル関連＞

■ 地域イベントにおける給水機の設置及びマイボトル利用の周知啓発
【給水機設置件数】 R6：13件 → R7：18件

■ 民間事業者と連携した本市・民間施設への給水機の設置
【スポット数】 R6：148か所 → R7：151か所

■ 市が収集したペットボトルのボトルtoボトルリサイクルの実施
【再資源化量】 R6：3,093トン → R7：3,082トン

[8]食品廃棄物リサイクル率(事業)



- R7年度は前年から3ポイント減少し、22%
- 民間施設の食品廃棄物リサイクル量は、前年度から0.2万トン減少
  考えうる要因は、以下のとおり
  - 食品廃棄物の発生量の減少
  - 一部施設の工事に伴う一時搬入停止
  - 魚アラ取引量の減少
- 目標達成に向けて、施策の更なる推進が必要

	R1	R5	R6	R7	R12
食品廃棄物リサイクル率(事業)(①÷②)	**19%**	**24%**	**25%**	**22%**	**36%**
①食品廃棄物リサイクル量(事業)	1.4万ﾄﾝ	1.4万ﾄﾝ	1.4万ﾄﾝ	1.2万ﾄﾝ	―
民間施設	1.1万ﾄﾝ	1.0万ﾄﾝ	1.0万ﾄﾝ	0.8万ﾄﾝ	―
市施設(バイオガス化施設)	0.2万ﾄﾝ	0.4万ﾄﾝ	0.4万ﾄﾝ	0.4万ﾄﾝ	―
②食品廃棄物排出量(事業)	7.2万ﾄﾝ	5.7万ﾄﾝ	5.7万ﾄﾝ	5.6万ﾄﾝ	―

主な取組

- 南部クリーンセンターバイオガス化施設での生ごみ等のバイオガス発電(R1～)
- ごみ搬入手数料の改定(R5.3月条例改正)

【業者収集ごみ】

令和7年3月末まで	令和7年4月1日～
1,000円／100kg	150円／10kg（マンション等から出るプラスチック製品に限り75円／10kg）

(参考)【持込ごみ】

令和5年9月末まで		令和5年10月1日～	
100kg以下	1,000円	100kg以下	1,500円
100kg超～600kg	1,000円＋1,500円／100kg	100kg超～	1,500円＋200円／10kg
600kg超～	8,500円＋2,000円／100kg		

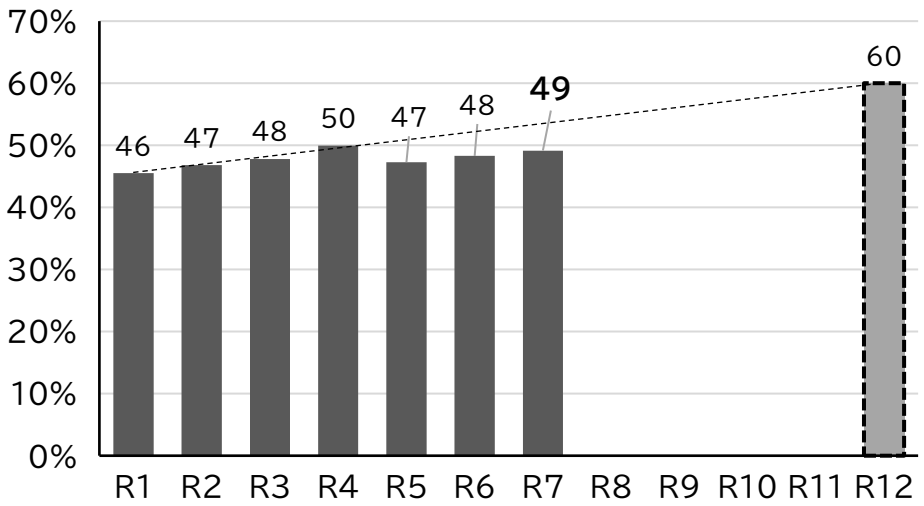
- 特定食品関連事業者の減量計画書制度の運用(H23～)

【提出件数】 R6:92者･1,551事業所 → R7:91者･1,546事業所

【訪問調査等箇所数】 R6:76か所 → R7:48か所

[9]プラスチックごみ分別実施率(家庭)

プラスチックごみ分別実施率(家庭)の推移



- 中期的には増加傾向
- R7年度はプラ容器包装の分別実施率は微減一方、プラ製品の分別実施率は大きく増加(～R4までの算定範囲であるペットボトルとプラ容器包装の分別実施率は53%)
- 目標達成に向けて、容器包装、製品の分別実施率向上に繋がる施策の更なる推進が必要

	R1	R5	R6	R7※2	R12
プラスチックごみ分別実施率(家庭)	46%	47%	48%	49%	60%
ペットボトル分別実施率	84%	90%	90%	88%	–
プラスチック容器包装分別実施率	39%	44%	46%	45%	–
プラスチック製品分別実施率	—※1	23%	21%	29%	–

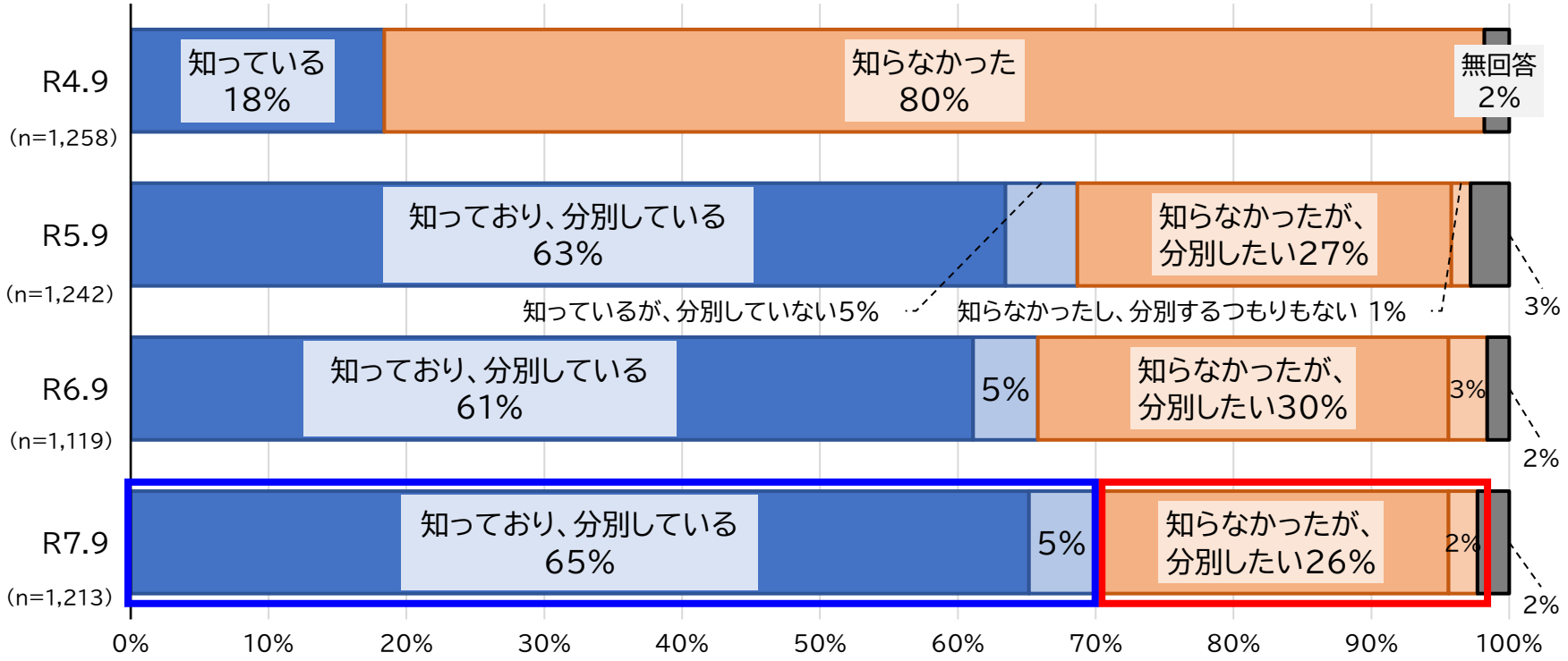
※1 R4年度までは算定対象外 ※2 R6の店頭回収量を用いた速報値

プラスチックごみ分別実施率 = 分別対象プラスチック類の引渡量及び店頭回収量 / 市収集ごみ中の分別対象プラスチック類及び店頭回収の総量

アンケート結果

Q 令和5年4月から歯ブラシやハンガー等のプラスチック製品について、プラスチック製容器包装と一括で資源ごみとして回収していますが、分別回収がはじまったことをご存じでしたか。

(注:R4.9実施分のみ回答項目が異なる)



出典:京都市のごみ収集業務に関するアンケート調査

- 「知っている」方は分別回収開始前(R4年度)の2割弱から7割に大幅増
- 一方、3割弱の方には依然として認知いただけていない

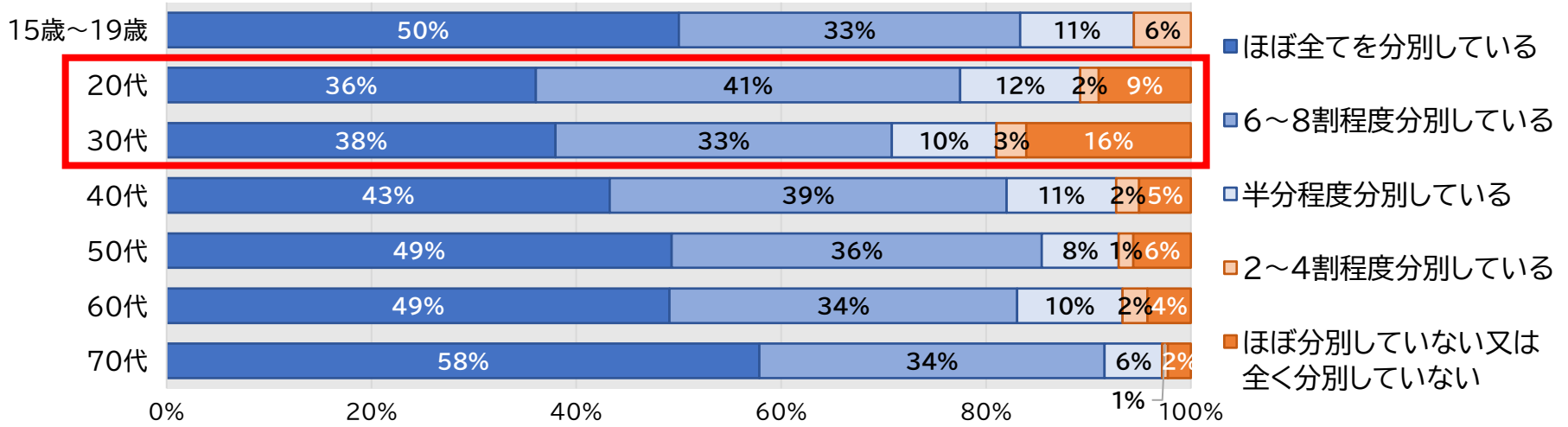
アンケート結果

Q プラスチック類の分別にどの程度取り組んでいますか。

回答項目	R5	R6	R7
ほぼ全てを分別している	46.0%	43.2%	46.7%
6～8割程度分別している	34.8%	37.4%	35.9%
半分程度分別している	10.1%	8.3%	9.1%
2～4割程度分別している	3.0%	4.7%	1.9%
ほぼ分別していない又は全く分別していない	6.1%	6.4%	6.4%
平均した分別実施率(アンケート結果ベース)	72.3%	71.3%	72.9%

出典:京都市環境基本計画市民アンケート調査

＜年代別の回答＞

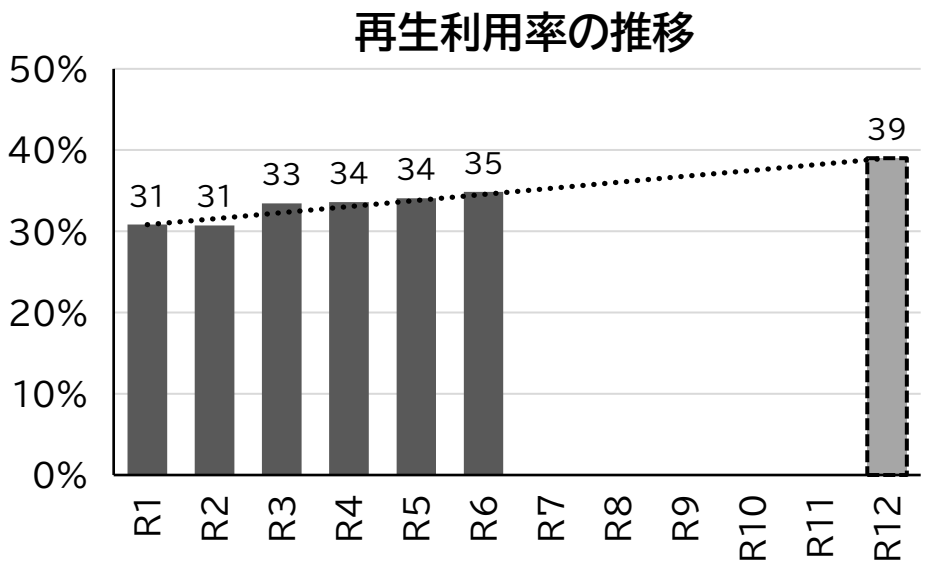


- アンケート結果ベースの分別実施率は7割強で推移
- 年代別では20～30代の分別実施率が低いため、当該年代に即した啓発が必要

主な取組

- 映画館広告「シネアド」を活用した、プラスチック類の適切な排出方法の啓発動画の上映
  【動員数】 R6:11,426人→R7:172,212人
- ごごみネット及びYoutubeでの放映
  【累計再生回数】 14,580回（令和7年度末時点）
- 各区・支所待合スペース・イオン洛南ショッピングセンターでの啓発動画放映（6月～3月）
- 店頭での資源物回収を新たに実施する小売事業者に対し、回収容器の購入等、必要経費の一部を助成（R6～）
  【交付件数】 R6：10件 → R7：13件（R6からの累計）

[10]再生利用率

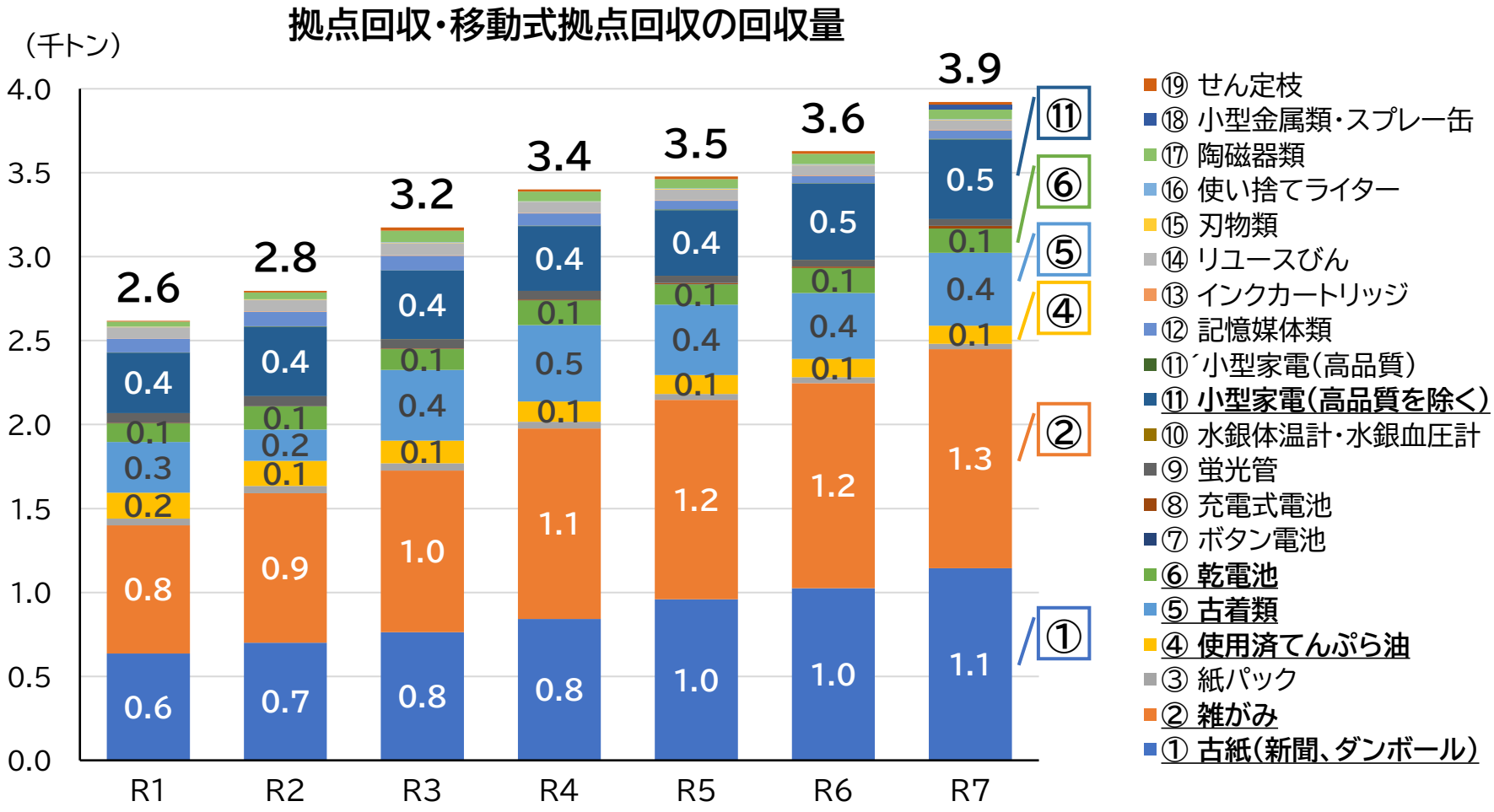


- R6年度の再生利用率は前年度から微増
- R6年度は、事業系は持込ごみ搬入手数料改定によって、せん定枝の民間リサイクル施設への搬入が進んだことなどにより、0.4万トン増加
- 目標達成に向けて、施策の更なる推進が必要

	R1	R4	R5	R6※	R12
再生利用率(①÷②)	**31%**	**34%**	**34%**	**35%**	**39%**
①再資源化量	17.2万トン	17.7万トン	17.8万トン	18.1万トン	—
市資源化量 (定期収集、拠点回収、バイオガス化等)	2.5万トン	3.2万トン	3.2万トン	3.2万トン	—
民間リサイクル量(家庭系) (コミュニティ回収、店頭回収、古紙回収等)	3.5万トン	2.6万トン	2.3万トン	2.2万トン	—
民間リサイクル量(事業系) (木質ごみ、食品廃棄物、古紙、缶びんペット等)	11.1万トン	11.9万トン	12.2万トン	12.6万トン	—
②総排出量	55.7万トン	52.8万トン	52.2万トン	51.8万トン	—

※ 一部算定に時間を要するものがあるため、R6年度が最新値となる

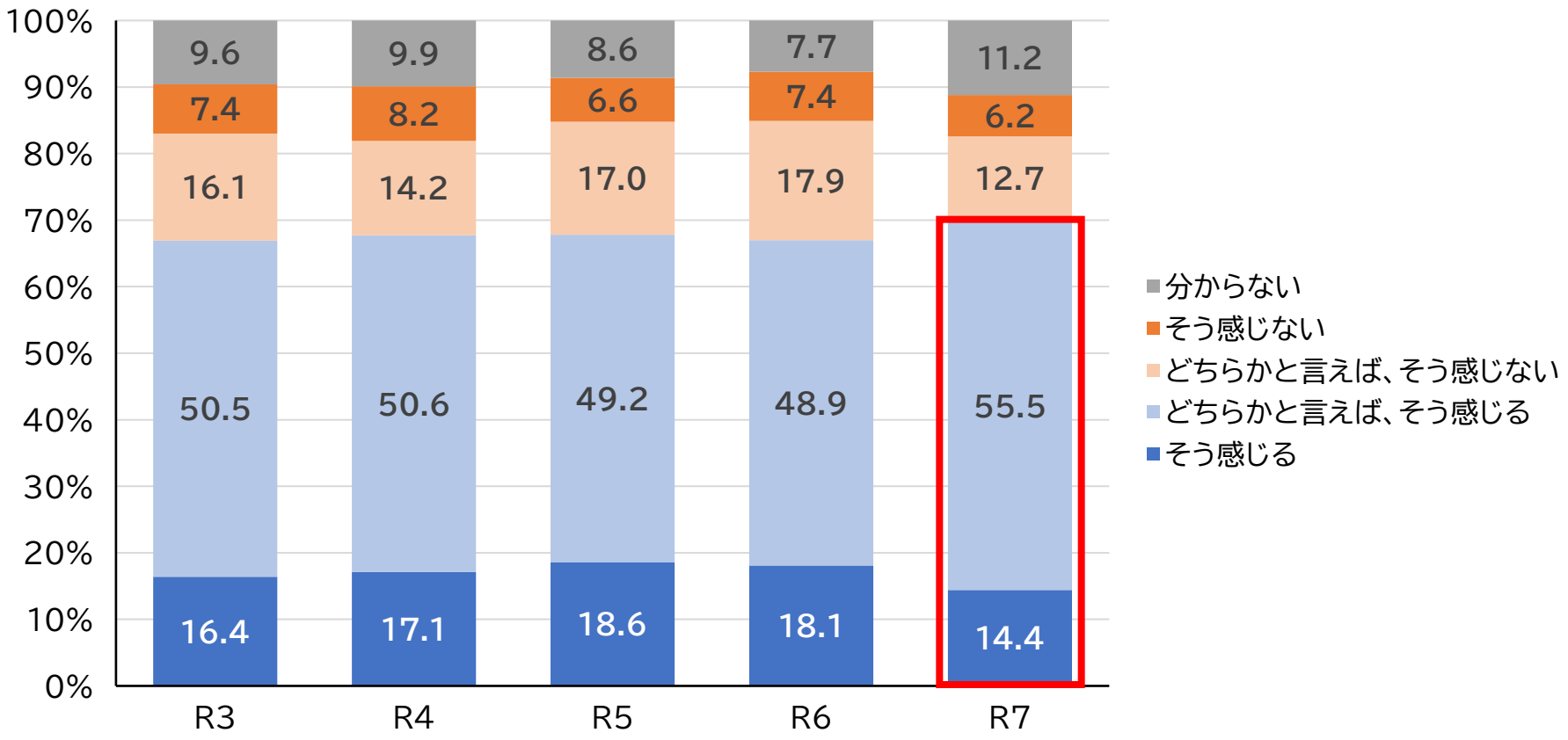
[11]市拠点での資源物回収量（家庭）



- 市拠点での資源物回収量は増加傾向
- R7年度は前年度から300トン増加（古紙+131トン、雑がみ+94トン、古着類+42トン）

アンケート結果

Q ごみを分別して出せる拠点が身近にあり、ごみの分別・リサイクルが進んでいると感じますか。



出典：京都市環境基本計画市民アンケート調査

■ 「そう感じる」「どちらかと言えば、そう感じる」の合計の割合は7割弱で推移

主な取組

- 店頭での資源物回収を新たに実施する小売事業者に対し、回収容器の購入等、必要経費の一部を助成(R6～)(再掲)

  【交付件数】 R6:10件 → R7:13件(R6からの累計)

- 市チラシ・HP・アプリ、市民しんぶん等での分別の周知啓発

  【新・正しい資源物とごみの分け方・出し方　発行部数】
  R6:42,600部　→　R7:27,900部(日本語、英語、中国語、韓国語)

- ごみ分別案内アプリ「さんあ～る」の配信(R4～)

  【ダウンロード数】 R6:19,391件　→　R7:26,949件

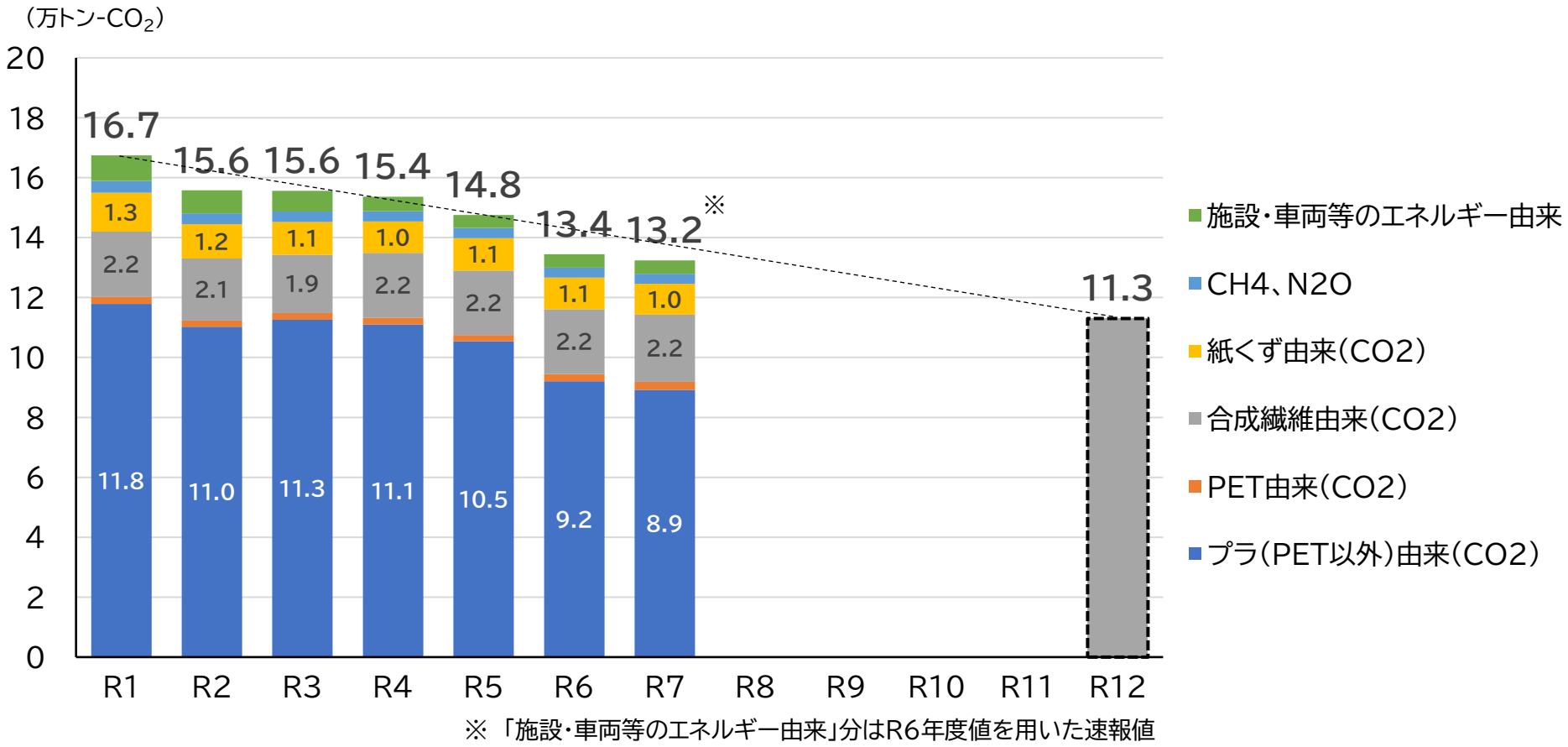
- コミュニティ回収実施団体への助成(H16～)

  【助成団体数】 R6:2,745団体　→　R7:2,727団体

- まち美化事務所の拠点回収の品目に「陶磁器製の食器」及び「小型金属類・スプレー缶」を追加(R7.10月～)

- イオン京都洛南ショッピングセンターにおいて、リチウムイオン電池内蔵製品に特化した回収を開始(R7.7月～)

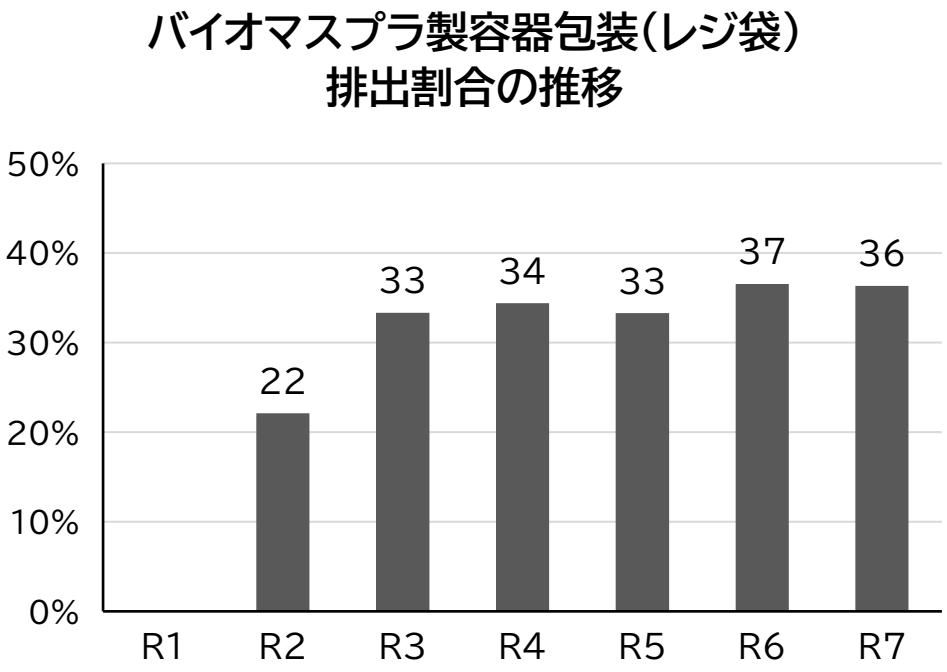
[12]廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量



※「施設・車両等のエネルギー由来」分はR6年度値を用いた速報値

- 排出量の8割がプラの焼却に由来しており、プラの2Rと分別・リサイクルの影響を大きく受ける指標
- R7年度は前年度から0.2万トン-CO_2減少
- 目標達成に向けては、更なるプラスチックの削減、分別促進が必要

[13]バイオプラスチック製容器包装排出割合



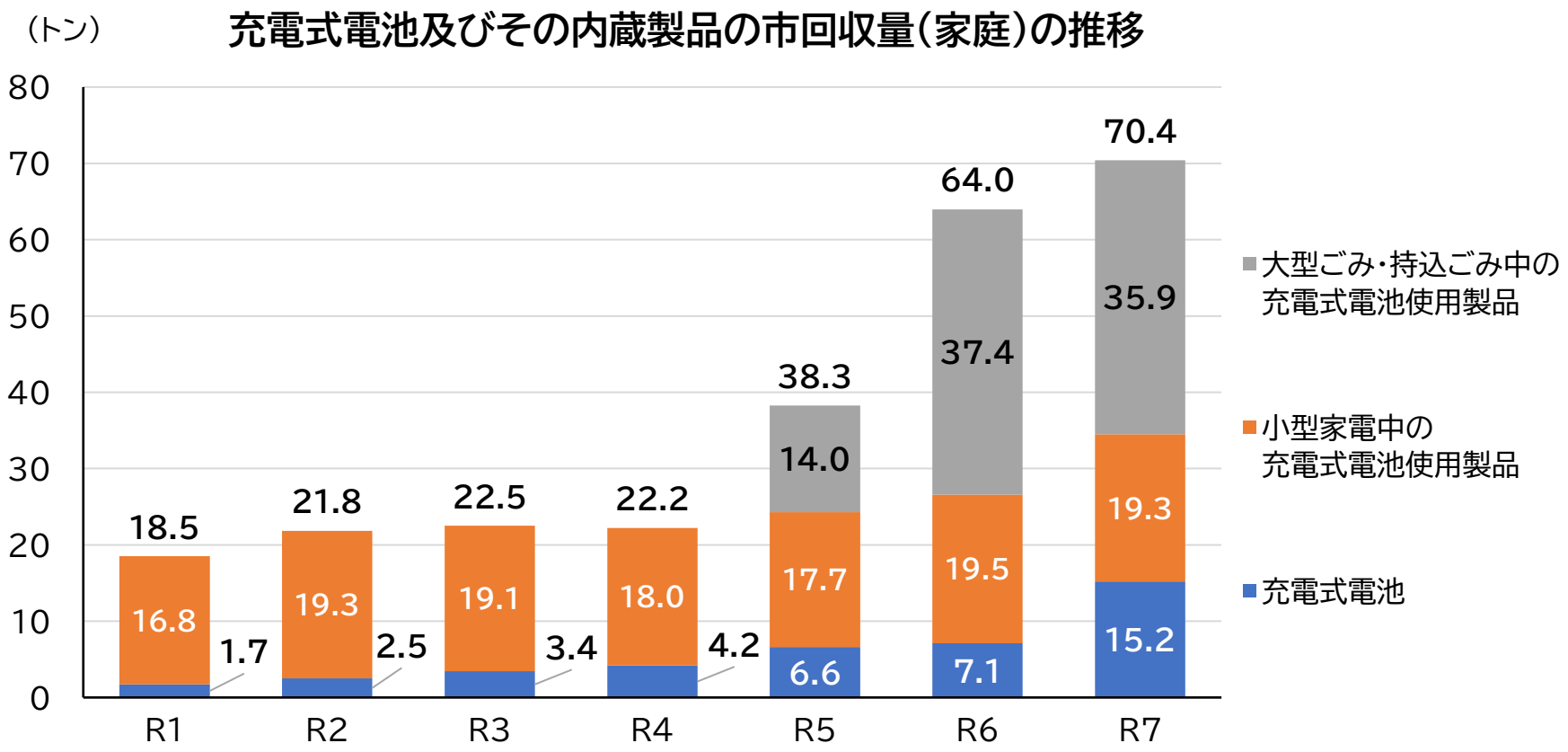
- R2年度のレジ袋有料化においてバイオマスプラ25%以上が有料化の対象外となったため、R3年度までは増加
- R7年度は前年度から1ポイント減少したが、R3年度以降は横ばい傾向
- ごみ捨て用に購入された手提げポリ袋は、バイオマス素材であっても袋ごとに記載がないため、実際は左記よりもバイオマスプラ製レジ袋の排出割合が高い可能性がある
- バイオマスプラ素材のものを優先的に使用されている方の割合は3.6%に留まる

Q プラスチックごみを減らすために取り組んでいること(再掲)

回答項目	R5	R6	R7
プラスチック以外の素材（紙など）のものを優先的に使用している	17.5%	17.2%	14.7%
バイオマスプラスチック素材のものを優先的に使用している	4.3%	5.3%	3.6%
取り組んでいることはない	24.7%	26.9%	30.6%

出典:京都市環境基本計画市民アンケート調査

[14]充電式電池及びその内蔵製品の市回収量(家庭)



- 充電式電池及びその内蔵製品の市回収量は増加傾向
- R7年度は充電式電池(単体)の回収量が大きく増加

アンケート結果

分別意識・正しい排出先

■ リチウムイオン電池やその内蔵製品の分別実施割合

R3:64% ➡ R5:68% ➡ R7:74%

分別が進んでいる

出典:京都市環境基本計画市民アンケート調査

■ リチウムイオン電池やその内蔵製品を定期収集(←誤った排出先)に出している割合

R3:13.3% ➡ R5:9.0% ➡ R7:7.2%

出典:京都市のごみ収集業務に関するアンケート調査

分別しないことがある場合の理由

Q 充電式電池や小型家電を分別しないことがある場合、その理由を全て選んでください。

A	R5調査	R6調査	R7調査
① 何が充電式電池や小型家電に該当するかが分からない	18.8%	25.9%	33.6%
② 燃やすごみと別に分別排出することが面倒	19.0%	14.1%	11.6%
③ 分別排出場所が少なく、分別排出することが困難	24.0%	22.7%	21.1%
④ 分別排出場所が分からない	22.6%	24.7%	19.5%
⑤ 分別排出の方法が分からない	16.8%	21.7%	13.3%
⑥ その他	2.2%	3.2%	7.6%
⑦ 分別した方がよいことを知らなかった	16.4%	12.5%	13.3%

依然として高い

出典:京都市環境基本計画市民アンケート調査

主な取組

■「正しい資源物とごみの分け方・出し方」ハンドブックへの掲載

ハンドブックにおいて、各排出区分等で特に注意すべき品目として注意喚起(日本語版は令和4年4月版から、外国語版は令和6年4月版から掲載)。





■危険物に関するチラシ

排出時に特に注意すべきごみ(刃物、スプレー缶、注射器など)の一つとしてリチウムイオン電池を挙げ、注意喚起(令和8年3月発行)。





■市民しんぶんでの啓発

R5年8月15日号、R6年12月15日号、
R7年3月15日号、R7年8月1日号、
R8年10月1日号に記事を掲載して啓発

■消防局との連携

リチウムイオン電池火災の予防を啓発する広報媒体(リーフレット、ポスター)を京都女子大学と制作し、令和7年11月「秋の火災予防運動」で配布。



主な取組

■啓発動画の配信

令和5年12月から「プラスチック類の分別排出、危険物の混入防止」の動画をYoutube公式チャンネル、こごみネットで公開し、その中でリチウムイオン電池使用製品等の混入防止を啓発。

■映画館での広告

MOVIX京都などの京都市内の3映画館において、リチウムイオン電池の分別回収の広告を実施。



■民間施設等での啓発

イオン店内でリチウムイオン電池排出関連の掲示等を実施。
また、コーナン商事株式会社等の3つの事業者から、リチウムイオン電池排出にかかる啓発の掲示希望があり、計約400部の掲示物を配布





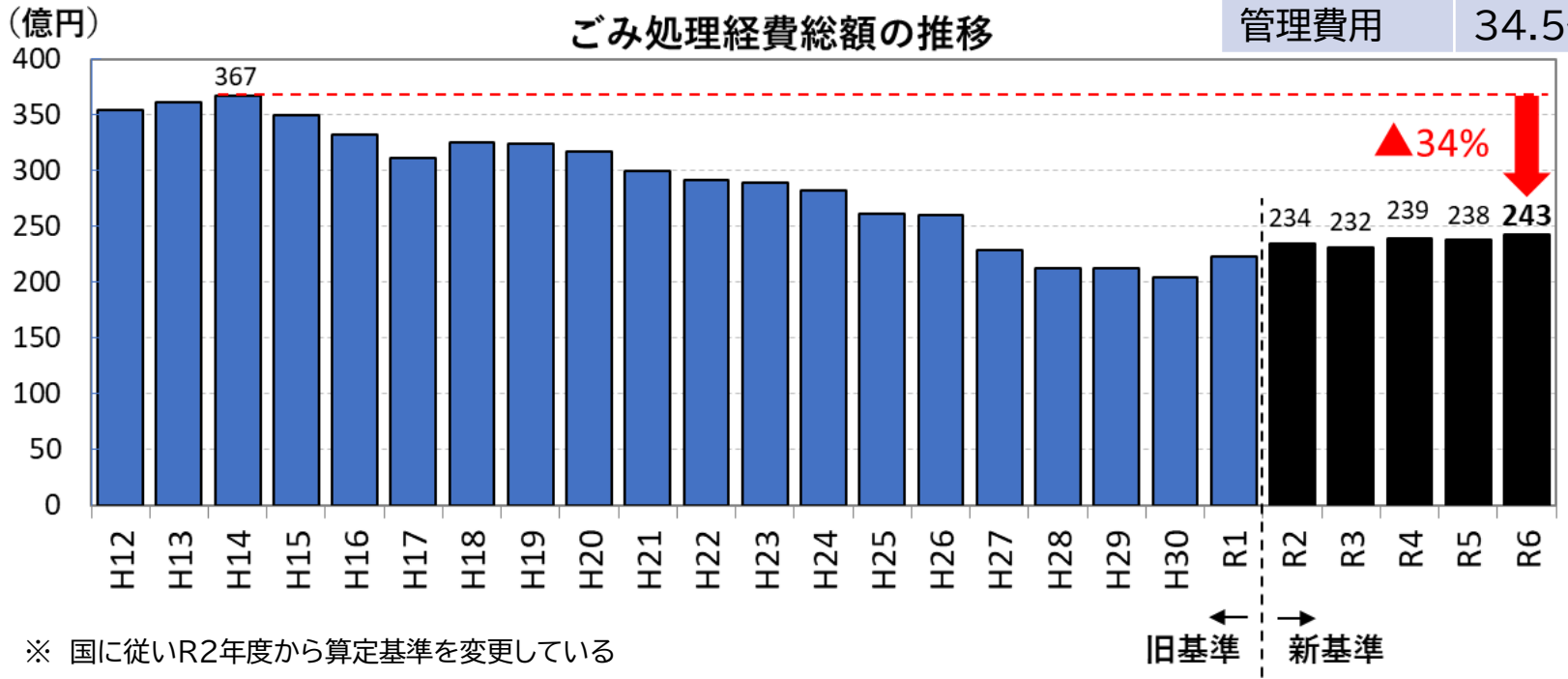
（参考）ごみ処理経費の推移

これまでごみ減量・分別リサイクルの取組に合わせて、焼却体制や収集体制の見直しを進め、「ごみ処理経費」の最新値は**R6年度243億円**と、**ピーク時（H14年度）の367億円から▲124億円（▲34%）**となっている。
前年度からは、人件費や物価の高騰に伴い、**5億円の増**となっている。

＜ごみ処理経費とは＞
行政の単年度ベースの予算・決算では、施設建設費が施工した年度に集中するため年度間で比較できないことなどから、経費の経年比較ができるよう、ごみ処理経費を算定している。

＜ごみ処理経費の内訳＞

区分	経費内訳
収集運搬	84.1億円
焼却・破砕	94.6億円
再資源化	15.4億円
埋立	14.2億円
管理費用	34.5億円

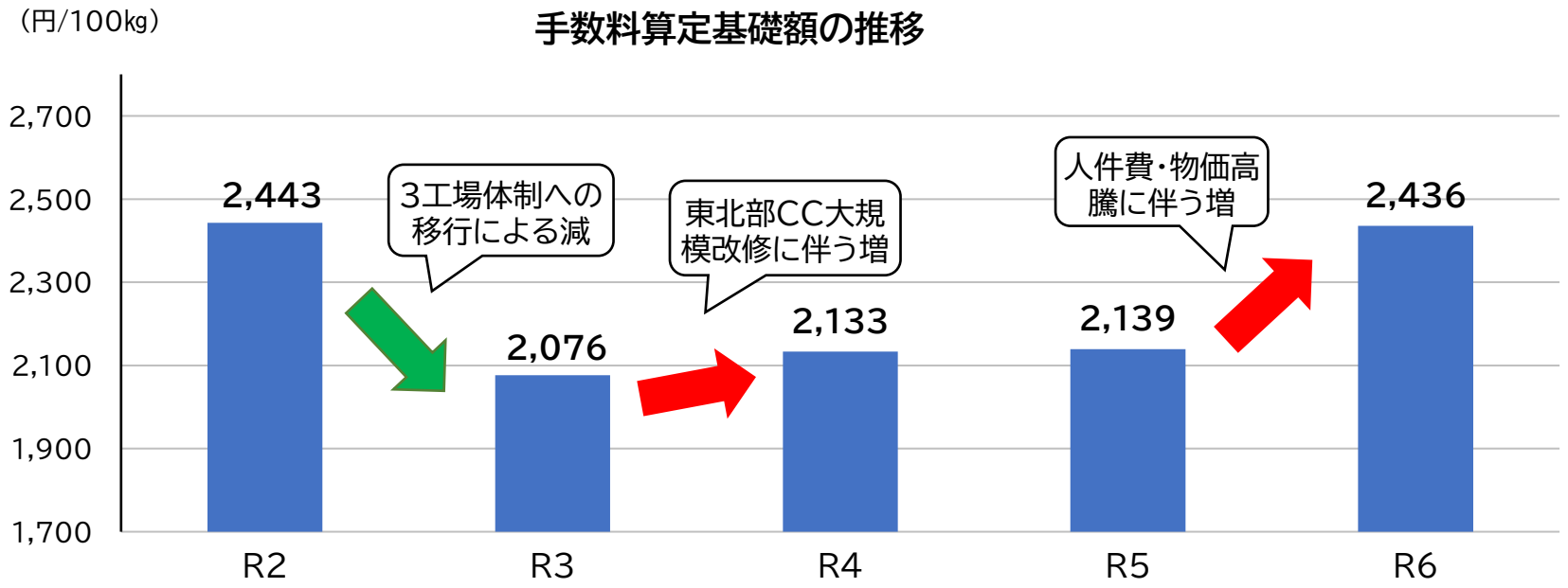


※ 国に従いR2年度から算定基準を変更している

（参考）手数料算定基礎額（令和6年度）

- 手数料算定基礎額の最新値は、R6年度 **2,436円／100kg**
- 処理費・委託費の増加、売電収入の減少等により、手数料算定基礎額は増加傾向にある

＜手数料算定基礎額とは＞
事業ごみの処理に係る収支が均衡する単価水準であり、事業ごみの搬入手数料の設定根拠となるもの。経費から売電や国補助金等の収入分を差し引いたものを、事業ごみの受入量で除して算出。

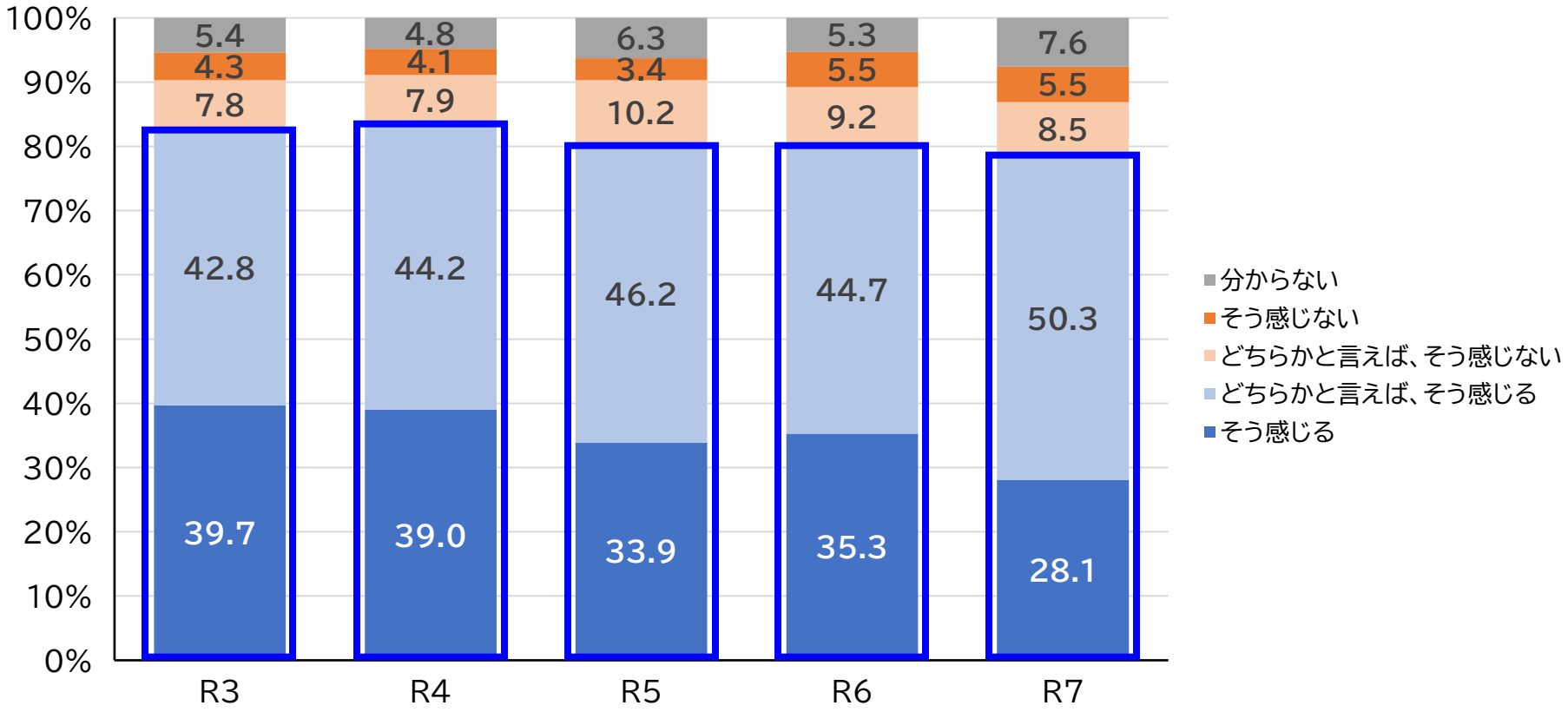


（参考）プランの評価に用いるアンケート調査

	京都市環境基本計画 市民アンケート調査	京都市のごみ収集業務に 関するアンケート調査
調査対象	京都市内在住の市民	京都市内在住の市民
有効回答数	1,000 人	1,200人程度
調査方法	■インターネット・モニター調査（あらかじめ登録された調査協力者（モニター会員）に対してアンケートを実施する方法） ■モニター会員のうち「京都市住民基本台帳人口」に基づく行政区別の性別及び年代の構成比に近い割合となるよう各層のモニターに回答を求める	■まち美化事務所の職員が、各々の収集区域ごとに無作為に3,000世帯に配付 ■回収は郵送による回収又はオンラインによる回答を併用
調査時期	２月頃	８月～９月頃

（参考）アンケート結果

Q マイバッグの携帯などのごみを出さない暮らしが広がっていると感じますか。



出典：京都市環境基本計画市民アンケート調査

■ 「そう感じる」の割合は減少傾向であるものの、「どちらかと言えば、そう感じる」との合計の割合は8割程度で推移

（参考）アンケート結果

Q リユース（再使用）について、取り組んでいること（複数回答可）

回答項目	R5	R6	R7
衣服や家具・家電、本などの定額制サービス（サブスクリプション）やレンタルを利用している	6.1%	6.9%	5.9%
不用になったものをフリーマーケット（ネットやアプリを含む）で他人に譲っている	24.0%	23.6%	21.4%
不用になったものをリサイクルショップに引き取ってもらっている	26.8%	31.0%	26.5%
不用になったものを知人に譲っている	22.1%	20.8%	15.2%
傷んだり壊れたものを修理して再使用している	24.6%	25.4%	22.3%
一升びんなどの再使用できる容器の製品を選び、使用後は容器を回収店舗などに返却している	16.6%	18.0%	15.1%
ものを大切に扱い、ごみにならないよう長く使っている	43.0%	40.6%	44.0%
その他	0.8%	0.4%	0.4%
取り組んでいることはない	19.1%	22.0%	23.0%

出典：京都市環境基本計画市民アンケート調査

- 「ものを大切に扱い、ごみにならないよう長く使っている」方の割合は約4割で最も高い
- その他の取組の実施状況は全て3割未満に留まっている
- リユースに取り組んでいただくための施策の更なる推進が必要